

「中国 開放体制の行方」

東京外国語大学教授 中 嶋 嶺 雄 氏



〈プロフィール〉

1960年、東京外国語大学中国科卒業

1965年、東京大学大学院国際関係論課程卒。

外務省特別研究員（在香港）、オーストラリア国立大学、
パリ政治学院の客員教授を務める。

専攻：国際関係論、現代中国学、アジア地域研究。社会学博士。

主著：「現代中国論」、「中ソ対立と現代」、「新冷戦の時代」、「北京烈烈（上・下巻）」（サントリー学芸賞受賞）、「現代中国の政治と戦略」、最近の著に「21世紀は日本・台湾・韓国だ」等。

1. 序

中国の開放体制の行方について朝鮮半島の問題も視野に入れながら、私の考えているところをざっくりばらんに話したい。

1月16日の胡耀邦失墜というテレビのニュースをみると、あの日に限ってアナウンサーが従来の背広を人民服に、つまり、中山服に着替えて表情もかた苦しく重大ニュースを伝えていた。そのときに私の胸にふとよぎったのは、考えてみると、鄧小平の背広を着た姿はなかったのではないか、ということだった。

実は彼は若い時代フランスに留学していたときの、背広姿があるわけだが、革命以後、改革、改革といいながら、遂に背広を着るところまでは行かなかった。

今回批判された胡耀邦は、日本に来たときもそうであるし、最近も背広ばかり着ていた。それから、趙紫陽首相も背広を着ていた。建国35周年の84年の国

慶節を見ると、鄧小平が真ん中にいて、横に趙紫陽、胡耀邦が和気あいあいとやっているのだが、やはり鄧小平は上等な人民服で通している。このあたりのところが非常に象徴的に今の中国の状況を物語っている。

中国には背広を着ない幹部たちがたくさんいる。その人たちが今や表に出てきたということになるのではないか。

鄧小平と並び称せられる陳雲政治局常務委員、中国の経済については大変な影響力を持っている人だが、もちろん彼は背広を着たこともなければ、そもそも日本人とかアメリカ人とか、西側の指導者などとは会ったことがない。恐らく彼は、いわばオールド・ボルシェビキとして、生涯、西側の指導者など、ましてや独占資本の代表であるような日本の経済人などとは会うまいと、そういう生涯を貫くだろうと思われる。

2. 胡耀邦解任の意味

このように私は見ているが、今回の胡耀邦失墜を、表面だけを見ると、鄧小平、胡耀邦という、まさに車の両輪のような形で、しかもまさに鄧小平の後継者として、引き上げられ、鄧小平氏が最も信頼していたエースであり、長い経歴からしても明らかに子飼いのエースであった人が、最後の段階ではこともあろうに鄧小平その人によって追放されるような形になった。

したがって、中国の現在のリーダーシップ、いわゆる開放体制、改革体制のリーダーシップの内部分裂だというふうに言うことができるわけだが、この内部分裂は実は非常に派生的な出来事である。つまり、昨年の9月ぐらいから中国のリーダーシップの内部には胡耀邦おろしの非常に協力なプレッシャーがあった。そういう事態の中でついに胡耀邦が犠牲にはなったけれども、問題の本質はそこにはないと思う。

つまり、現在の中国のいわゆる改革というものについての、物すごい抵抗と異議申し立てというものが中国のリーダーシップの中にあるということを私どもは見ておかなければいけない。そして、胡耀邦が解任されたことによって現

在の中国の抱えている矛盾、そもそも共産党の一党独裁で、社会主義国家であって、同時に資本主義的な要素を導入するということの矛盾、そこからもたらされるいろいろなひずみや蹉跌、そういうものがなんら解決されていないことが重要なのである。

従って、今後の中国を見る場合に、またもや中国はかつての政治的悪循環に陥っているというふうに言わざるを得ないのだが、問題はそれだけではとどまらない。陳雲とか、それから今回目立ったもう1人の人物として、かつて文革時代の彭真北京市長などが非常に大きな役割を演じている。私はどちらかというとな陳雲は原則派、いわば余りにも急ぎ過ぎ、行き過ぎの鄧小平改革に対して、やはり社会主義の原理原則を振りかざして、あくまでも計画経済の中におさめようとする。そういう意味ではどちらかというとな、隠歩前進型の、中国内部からみれば、そういう意味での原則派だと思われる。

これに対して彭真とか、それにつらなる今回非常に大きな役割を演じている指導者には、薄一波、胡喬木、鄧力群らがいる。これはかつてのソ連の、胡喬木がスースロフだとすると、鄧力群はボノマニョフというふうな、いずれにしてもイデオロギー的なハードの人である。こういういわば保守の人たち、こういう人たちの改革に対する、いってみれば鄧小平体制に対する批判と抵抗の政治連合が存在しているといえよう。

鄧小平というのは、大変な切れ者で、彼のリーダーシップのもとに中国をいわば引っくり返して、百八十度違う方向になってきた。路線的・政策的にうまくいかなくなっているということと同時に、いわば非常にどろどろした人間的な角遂が常に中国の政治には渦巻いているわけで、そういうことからすると非常に敵の多い人である。彼はいろいろな人をこの間、切ってきた。

80年代初頭からの数年間を見ても、いわば華国鋒やそれにつらなる人たちを切ってきた。それから、周恩来系列の人たちを棚上げにしまった。そしてまた、今や保守派なり原則派との間にも潜在的なフリクションがあり、そういう状況の中に今の中国の体制があるということだ。

したがって、これらの原則派とか保守派の人たちが本当に攻撃したい目的はどこにあったのか。私は言うまでもなく鄧小平その人だろうと思う。つまり、今回の胡耀邦失墜というドラマは、鄧小平批判の衝撃的な始まりであったと私は見ている。鄧小平が健在であっても、また中国がこういう政治的な一種の不安定状況に陥っているだけに、彼は間もなく83歳になろうとしている現在、彼が天に召されたとか、あるいは病弱に陥ったときに、果たして中国の現在の開放路線というものがそのまま継続するという保証は全くないと言わざるを得ない。

3. 開放体制の行方

それでは、中国はもう一度、文化大革命のような、あるいは毛沢東型のいわば“貧困のユートピア”を求めて熱狂的な自己運動をし、そして、世界から超然としてわれ関せずで、あのような閉ざされた社会の中に入っていくことになるのか。それは無理だと思われる。

その点はまさに私は従来から「ポイント・オブ・ノー・リターン」と言っていたわけであるが、流れは逆流しないであろう。しかしながら、逆流はしないけれども、やはり右へ左へと蛇行を繰り返していかざるを得ないのではないか。そういう状況を今後の中国はまだまだ随分長い将来にわたって続けるのではないか。

経済面をみるとご承知のように台湾は、既に最近の台湾元の実質的な切り上げによって1人当たりGNPは実質4,000ドルを越えており、韓国も2,500ドルぐらいになっている。そういう状況の中で中国は今、250ドルから300ドルである。今後、鄧小平以降、すべて順調に行くとしても、7%ぐらいの成長ではじいてみても、あるいはもっと高い成長ではじいてみても、今世紀末に1,000ドル。21世紀の中ごろになってようやく2,000ドルになるかどうか。

今世紀末には日本は2万ドルぐらいになるそうだが、台湾は1万ドルから1万3,000ドル。韓国も1万ドル近くなる。そういう状況の中で、中国はどうはじい

ても、その水準にしかない。このことを考えると、それまではやはり右へ揺れ左へ揺れという蛇行を繰り返さざるを得ないのではないか。

そうすると、非常に長期的に中国というのは、まだまだいわゆる今日のNICSが到達しているような一種の成熟した市民社会的な状況にはならないと思われる。その辺の現実を無視して、ワッと例えば日本などがここ数年中国ブームで中国に出ていったために、逆に中国の経済の発展をスポイルしたという面がある。

さて、そうすると、中国開放体制の行方という点で、かなりいろいろな問題がある。そもそも中国の経済改革なり開放体制というものがうまくいってれば、こんな胡耀邦失墜なぞという事件は起きなかったはずである。

当面の中国の改革は2つの柱からなっている。1つは国内経済活性化である。確かに人民公社を全部やめ、農村の生産請負制になっていったわけであり、農村経済は活性化した反面、急速に“貧困のユートピア”のタガが緩んだ反動として、中国社会にいわば勘定高い中国人の顔が一齐に表に出てきた。

そして、同時にいわば「不正の風」といわれるような金銭マインド、お金でなければ動かないというような拝金主義、それからなにをやるにも裏口から駆け込んでいくというような裏口主義。そこへ持ってきて農作物の買付け価格をこの間、大幅に引き上げて、国家財政が約500億元、歳出の4分の1ぐらいが赤字になって、人民元を増発する。そうすると、物すごいインフレになる。ということになると、やっぱり陳雲のような人は眉をひそめるわけである。原則派の人たちからすれば、「これはなんだ」ということになる。

もう一つの柱である対外開放についても問題がある。経済特別区というのは、外国からいろいろ提供してもらい、そしてできた製品は国内に売ってもらっては困るというもので、外へ売らなければいけない。すべて外貨を稼ぐための政策である。ということになると、出ていく側と中国側との間に根本的なインタレストの相違があるので、そこに矛盾が起こる。

しばらくは日中友好のためとか、いろいろのことでやっているのだが、ある

いは中国に魅かれてやっているのであるが、必ずそこにいつまでもご祝儀で商売をやっているわけにいかず問題が出てくる。そうすると、なかなか外国企業も合併といっても出ていかないし、そして出ていってもなかなかそこで順調にいかないから外貨も稼げない。そうすると、稼いできたのはブルジョア的自由化だけではないか。外貨が稼げないではないかという批判が当然出てくるわけだ。その路線闘争が既にこの2年ぐらい明白に出ていたわけであり、その結果がこういうことになっていると私は見るわけだ。

4. 日中関係

そこで、今回の事態を見ていると、この対外的な影響だが、当面、私は日中関係に与える影響は非常に大きいと思っている。しかも、日本は、特に中曽根政権になってからもそうだが、中国が日本に向ける顔とだけ付き合っていた。

例えば、日中21世紀委員会の中国側のメンバーはまさに胡耀邦であり、その下にいた胡啓立であり、王兆国であり、全部いわば胡耀邦ラインの若いエリート達だったわけだ。だから、この点で、最近の薄一波氏の新しく出てきた内部文献を見ると、中曽根は軍国主義者である、この軍国主義と個人的親交を結ぶとは何事かというのが罪状になっている。いわば保守派、原則派が大体7対3ぐらいの比率で今の中国のリーダーシップを握っていると思われ、そういう厳しい面が出てくることは覚悟しておかざるを得ないのではないか。

最近一番、私にとって衝撃的だったのは、去年の11月上旬の中曽根首相の中日青年交流センター定礎式出席を名目とする中国訪問である。実際には藤尾問題を陳謝かたがた行ったのだろうが、あれが党の正式な機関による招待ではなくて、胡耀邦が勝手にやったことだ。そこで中曽根首相は、悪いことに胡耀邦との家族ぐるみの付き合いを大いに自慢し、同時にその定礎式の演説では、「未来は青年たちのものである。我が明治時代にも日本の青年が立ち上がって、保守派を打倒して改革をやったために日本は成功した」という主旨の発言をしており、それを聞いていた、例えば保守派の王震中日友好協会名誉会長な

どは、物すごく怒っているわけだ。そこにもいわば日中関係というものが意外に大きな盲点を持っていたのではないか。

それが当面日本などに対してかなり厳しい出方をしてくると思われ、例えば仮に靖国公式参拝とか、あるいはGNPI%の問題、それからSDIの問題がかなり深刻になってきたときに、必ず中国が再び、いわゆる古いすねの傷を見せつけるとか、そういうパターンをとるだろうと思う。そして、従来の日本は、こと中国外交に関する限り、日本社会がこんなに中国よりも豊かで優れているのに、こと外交に関する限りそういう問題を持ち出されるといつも位負けしてきた。

5. 今後の社会主義諸国の関係

同時に、最近シュルツが言っているように、米中関係も厳しくなる。中国をなんとか西側化できるというような期待を持っていた日本やアメリカに対して厳しくなる反面、やはりゴルバチョフのソ連は非常に今満足していると思われる。そして、同時に保守派、原則派の人たちは、もともと社会主義の枠組みだけは崩すなという立場であるから、その点では過度の西側接近ということをやろうとした人たちが切られて、そしてよりオーソドックスなタイプというものが復活してくるということになる。そこでちょうど今のソ連の改革と波長が合ってくる。

胡耀邦失墜後の中国の論調を見ると、ソ連のゴルバチョフ改革を非常に評価する論調が多く出始めている。よって中ソ関係は今後かなり進展すると思われるし、既に武漢の鉄鋼コンビナートにもソ連の技術者が大量に戻ってきている。中ソ間の最短距離の鉄道建設、かつての新疆ルートを通してカザフに行く路線も中ソの技術協力協定のもとで大きく進もうとしている。そういう状況があるわけで、やはり社会主義は社会主義同士の相互依存が深まってくるのだろうと思う。

そして東アジアの社会主義諸国が“ゆるやかな同盟関係”を回復しつつある

のではないか。その中に北朝鮮との関係も含まれてくるであろう。ちょうどゴルバチョフが非ブレジネフ化を図っているように、非レジュアン化を進めているベトナムのハノイの政権との間も徐々に穏やかな回復関係になりつつある。

最近の北朝鮮の対中ソ外交については、金日成はもはやモスクワに行っても北京に行っても、余り気兼ねせずに関方に行かれるような形になってきているのではないかと私は見ている。

なぜ社会主義がそうなってくるのか。いわば社会主義というのはもう21世紀に向けて未来がないのだと思う。したがって、もう内輪げんかなどやられていない。お互いに相互補完しあい、共通部分を補完して強化しながら、今後生き延びていかざるを得ないのである。そういうことを考えると、まさに東アジアを始めとする太平洋地域の、まさに21世紀を担っていく経済的活力を持っている我々は、もっと自信をもって、見ていけばいいわけだ。それなりの安全保障の措置を講じておかなければいけないと思うけれども、特に我が国などは、軽武装・経済国家としての実力がますます発揮される時代であり、そういう中で自信をもって対応していくことが必要である。これからは社会がいかに経済的に充実し、社会的に成熟しているかということが何よりの安全保障になっていく時代になりつつあるのではないか。

そして、なぜそれがそうかという、実は親と合わせて2つで考えるとバランスがとれているというような成長の仕方をしている。そこに問題があるのではないかということを行ったわけだ。それにしても親と一体で行動する宿命というか、状況があるわけだから、そういう奇形的なことをもって直ちに問題であり、修正しなければならないというふうに行くわけでもない、ということも事実であり、神谷先生の意見に基本的に私としては別に異はないが、誤解があるといけないと思うので、少しコメントさせていただいた。

中 嶋 嶺 雄 氏

私はさっき日本の対応を少し含めて述べたので、できるだけ簡単にするが、やはりこれからの時代というのは、経済とか社会の強靱性というものが安全保障の根幹になっていくと思う。

したがって、私は戦後日本が軽武装・経済国家で来たということのメリット、そしてそれが将来21世紀にかけてかなり普遍的なモデルになり得るんだという自信を持っていいのではないかと考えている。

今日、実はソ連も、そして中国も軍事費の支出が余りにも多過ぎてそれに悩んでいる。しかしながら、それが結局うまくいかない。アメリカの場合には、ソ連の脅威に対抗するという点でもかなり、軍事支出を増大してきたけれども、そのことによってやはりアメリカ経済は高負担に悩んでいる。

そうすると、日本はそういう状況の中でかなり利益を享受しているわけで、アメリカがそのように悩んでいるときに、日本がお手伝いをするというのは、日本が日米安保体制を堅持している限り、当然のことだと思う。

したがって、私は、現在の日本のあり方というものを、もっと自信をもって諸外国に説明していったいいのではないか。つまり、日本はなぜこんなにうまく行っているのかということは、やはり軍事費の負担をできるだけ少なくして、経済の活性化を図っているんだということを日本としては主張していいのではないか。

しかしながら、それが独りよがりにならないためには、現在の日本が国際社会において果たすべき役割を当然、果たしていかなければならない。

今日の時代は万全な防衛措置というのは残念ながら日本としてはあり得ないし、つまり、核時代において日本だけですべて防御する姿勢というのは、とり得ないわけである。いわば外交というものが本当に重要になり、それからソ連を含めた日本と他国との、特に超大国との関係というものが非常に重要になると思われる。

そして、相互依存の網の目が全世界に繰り広げられて、しかも、先ほど鳥羽先生も指摘のように、日本やアジアNICSなどは、今後も成長するだろう。世界のGNPの約15%ぐらいをこれらの国々が占めるような時代になるのではないか。特にそのコアにある日本は、他国を侵略したり、戦争を始めようとするような意図を全くもってない。いわば今日の世界の中で最も戦争や侵略から遠い国が日本だという、そういう日本のいわば本当の意味を十分に諸外国にも伝えていく努力が、一つは安全保障にもなるし、ひいては世界が平和の方向に行く大きなプロセスだと思う。

したがって、私は軽武装といっても、観念的な平和論者のようにGNP1%なんていう議論をするつもりは全くないわけで、日本はいわば国際社会への安全保障費として、それは当面、やっぱり支払っていかなければならない。そして、ゆくゆくは全世界が軍縮の方向に行くように努力をしていい時代になってきている。

私自身は、大平政権のときに、総合安全保障ということで研究をしたわけだが、1%どころか1.2%ぐらいまでは日本は安全保障費というものを支払っていく責任があるのではないかと個人的には考えている。そういうことを展望すると、今日の日本の安全保障論議、特に1%枠そのものをめぐって議論があるということ自体、日本はいかに独りよがりな議論をしているかということではないか。

それから、先ほど伊藤さんの方から、対ソ外交のあるべき姿ということでご指摘があったが、実は雑誌『諸君！』で北方領土問題をめぐって伊藤さんと論争を

しているので、その問題は『諸君！』を読んでいただければいいと思うが、やはりソ連もこういうダイナミックな、日本を中心とする東アジアの経済的存在は、今やソ連にとっても垂涎の的だと思う。そういう状況を日本外交が日ソ外交を含めて十分組み入れていくだけのいわばダイナミズムを持ってほしい。それが安全保障の上でも欠くべからざる要件ではないか。

安全保障シンポジウム記録集

シンポジウム

今後の中国・朝鮮半島情勢と日本

昭和62年4月

社団法人 関西経済同友会
安全保障委員会

開 催 要 領

期 日 昭和62年3月6日(金) 14:00 ~ 17:00
会 場 ロイヤルNCB会館
テ ー マ 「今後の中国・朝鮮半島情勢と日本」
主 催 関西経済同友会 安全保障委員会
開会挨拶 安全保障委員会 委員長 米岡英夫
丸 紅 (株) 副社長

意見発表

コーディネーター

青山学院大学 教授 伊藤 憲一氏
ジョージタウン大学戦略
国際問題研究所 東京代表

(50音順)

講 師 慶応義塾大学 教授 神谷 不二氏
早稲田大学 教授 鳥羽 欽一郎氏
東京外国語大学 教授 中嶋 嶺雄氏

開会挨拶 安全保障委員会 委員長 米岡英夫

目 次

基 調 報 告

「現在の米ソ関係と東アジアの安全保障」

伊 藤 憲 一 青山学院大学教授 …… 1

意 見 発 表

「韓国・北朝鮮の政治経済動向」

鳥 羽 欽一郎 早稲田大学教授 …… 8

「朝鮮半島をめぐる国際政治」

神 谷 不 二 慶応義塾大学教授 …… 15

「中国 開放体制の行方」

中 嶋 嶺 雄 東京外国語大学教授 …… 22

自 由 討 論 …… 30

付 録

安全保障委員会 講演会 抄録 …… 41

(昭和60年度、61年度)



(会場風景)



(左より伊藤氏、神谷氏、鳥羽氏、中嶋氏)

